

# 衆議院経済産業委員会ニュース

平成 27. 4. 24 第 189 回国会第 11 号

4 月 24 日（金）、第 11 回の委員会が開かれました。

## 1 電気事業法等の一部を改正する等の法律案（内閣提出第 29 号）

- ・宮沢経済産業大臣、山際経済産業副大臣、高木経済産業副大臣、関経済産業大臣政務官、杉本公正取引委員会委員長、田中原子力規制委員会委員長及び政府参考人並びに参考人に対し質疑を行いました。

（参考人）東京電力株式会社代表執行役社長

廣瀬直己君

（質疑者及び主な質疑内容）

### 篠原 孝君（民主）

- ・停電が少ない等の日本の電力体制のメリットが発送電分離の実施により失われてしまう懸念があるが、この点に対してどのような配慮が行われるのか。
- ・発電事業者ではなく送配電事業者が電力の安定供給の義務を果たすのは難しい面もあると考えるが、具体的にどのような方法で運用を行うのか。

### 馬淵 澄夫君（民主）

- ・エネルギーミックスにおいて検討されていると伝えられている原子力比率は、原発の運転延長や新增設を行うことが前提とされているのではないかと。
- ・日本原電が敦賀原発の増設計画を示している点について、東京電力の株式保有を通じて間接的に日本原電に影響力を有する原子力損害賠償・廃炉等支援機構を所管する宮沢経済産業大臣の見解を伺いたい。

### 大見 正君（自民）

- ・ガスの消費者がニーズに合致した選択肢からメニューを選べるようになるためには、どのような競争市場の在り方が適当であると考えているのか。
- ・地震の多い我が国において大規模災害への対策及び競争市場の活性化を図るため、保安体制の確保やガス導管網の整備をどのように実施するのか。

### 野中 厚君（自民）

- ・電力の広域調整を図るための広域的運営推進機関が今月発足したが、電力の広域調整を可能とするための周波数変換設備の増強は今後どのように進めていくのか。
- ・ガスシステム改革の結果、小規模事業者が多い LP ガス事業者の経営が圧迫されることにならないか。

### 田嶋 要君（民主）

- ・通信業界で自由化により技術イノベーションが進んだことを踏まえ、電力自由化により技術イノベーションが進展する可能性と政府の役割について伺いたい。
- ・政府は原発依存度を可能な限り低減するとしているが、なぜ将来的に原発ゼロを目指すと明示しないのか。

### 福島 伸享君（民主）

- ・経済産業省 OB が社長職に就任し、託送供給によって多数の需要家に影響を及ぼし得る石油資源開発株式会社及び国際石油開発帝石株式会社は、法的分離を実施する必要があるのではないかと。
- ・電力・ガス取引監視等委員会の事務局職員については、ノーリターンルールを適用し、経済産業省からの独立性を確保する必要があるのではないかと。

### 木下 智彦君（維新）

- ・福島第一原発の K 排水路のポンプが停止し、汚染雨水が排水路から港湾外へ流出したことに関する東電への国の指導、監督状況について伺いたい。
- ・熱供給事業者のサービスに対して不満を持っていても代替熱源への切り替えができない団地における家庭の需要家への対応についての政府の見解を伺いたい。

### 鈴木 義弘君（維新）

- ・電気料金に関して、適正な原価に適正な利潤を加えた金額で認可を行う総括原価方式について、国はどのような根拠をもって適正と判断しているのか。
- ・電力供給の安定化に資する蓄電事業を政府としてより一層支援していくべきではないか。

## 藤野保史君（共産）

- ・福島第一原発事故に関する「政府事故調査委員会ヒアリング記録」は、当事者の同意が得られた分を除いて非公開となっているが、事故原因の究明のためには全て公開すべきではないか。
- ・ガスの自由化部門（大口供給）における新規参入事業者割合は電気事業者が最大（38%）となっているが、その内訳はどのようになっているのか。